

第5章

基本政策

時代の潮流や社会経済情勢の変化を踏まえつつ、着
実かつ継続的に“三つの基本政策”を推進します。

○マークの見方

- ・ 各政策の「目指す姿」に、関係する“四つの元気”（第2章参照）のマークを記載しています（色の濃いマークが該当）。

Res

強靱化
レジリエンス
Resilience

Sus

持続可能性
サステナビリティ
Sustainability

Pre

存在感
プレゼンス
Presence

Div

多様性
ダイバーシティ
Diversity

基本政策 1 防災減災・交通基盤

目指す姿 1 強靱な県土の実現と防災力の強化



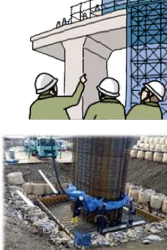
2017年7月豪雨災害



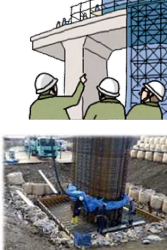
洪水被害が発生した河川の改良復旧



防災重点農業用ため池の防災・減災対策



自主防災組織における訓練



橋梁の耐震補強工事

施策の方向性① 災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備

近年、豪雨、台風、大雪等の自然災害が激甚化・頻発化しており、県内においても甚大な被害が生じています。

自然災害が発生した場合でも、避難・救助活動、救援物資の輸送、災害復旧等が円滑に行われるよう、道路、鉄道、港湾等の交通基盤の整備を進めます。

【主な取組】

- (1) 防災拠点等へのアクセスを担う緊急輸送道路の整備
- (2) 雪崩や吹雪、落石等への対策の推進
- (3) 緊急輸送道路や市街地等における無電柱化の推進
- (4) 港湾施設の的確な機能確保
- (5) 秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画に向けた関係団体と連携した国への働きかけと機運の醸成を図る活動の実施

施策の方向性② 大規模地震に備えた耐震化の推進

東北地方では2011年3月の東日本大震災など大規模な地震が発生しており、県内でも日本海沖をはじめとして各地で大規模地震の発生が予測されています。

大規模な地震が発生した際にも被害を最小限にとどめるため、インフラ施設や住宅の耐震化を進めます。

【主な取組】

- (1) 橋梁の耐震化の推進
- (2) 下水道施設の耐震化の推進
- (3) 住宅・建築物の耐震診断・耐震改修の促進

施策の方向性③ 頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進

県内では2017年7月・8月の記録的豪雨により甚大な水災害が発生しましたが、気候変動の影響により水災害リスクの更なる増加が懸念されることから、流域のあらゆる関係者が協働して水災害を軽減させる流域治水対策を推進します。

【主な取組】

- (1) 洪水被害が頻発している河川の整備等の推進
- (2) 住民の避難行動を促すための河川情報提供体制の強化
- (3) 国直轄河川の治水対策の促進
- (4) 国直轄ダムの整備の促進
- (5) 県管理ダムの適切な維持・運用
- (6) 下水道施設の耐水化の推進
- (7) 農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進
- (8) 保安林の整備等による森林の公益的機能の向上

施策の方向性④ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり

2013年8月に発生した豪雨では、人的被害を伴った甚大な土石流被害が発生しました。

土砂災害、火山噴火、津波等から県民の生命・財産を守るため、ハード・ソフト一体となった防災・減災対策を進めます。

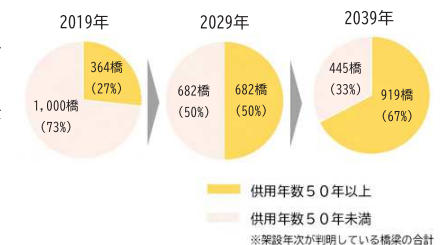
【主な取組】

- (1) 総合的な土砂災害対策・火山噴火減災対策の推進
- (2) 海岸における津波対策・侵食対策の推進
- (3) 港湾における津波防災・減災対策の推進
- (4) 災害時の復旧活動を支える道の駅の防災機能の強化
- (5) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策の推進
- (6) 治山対策の推進

施策の方向性⑤ インフラ施設の長寿命化の推進

高度経済成長期以降に整備されたインフラ施設の老朽化が進行する中、施設を適切に管理し、利用者の利便性と安全性を確保していくことが求められています。

これまで整備してきた重要なインフラ施設を未来に引き継ぐため、「あきた公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に維持管理・修繕を行い、インフラ施設の長寿命化を進めます。



【主な取組】

- (1) 道路、河川、港湾、公園等の施設の計画的な修繕・更新等の実施
- (2) 下水道施設のストックマネジメント計画に基づく計画的な修繕・更新の実施
- (3) 基幹的農業水利施設の計画的な修繕・更新の実施
- (4) 漁港海岸保全施設の計画的な修繕・更新の実施
- (5) 治山施設等の計画的な修繕・更新の実施

施策の方向性⑥ 地域における防災活動の促進

高齢化や過疎化の進行により、地域における防災活動の中核を担う自主防災組織リーダーの担い手不足や消防団員の減少等の課題を抱える自治体が増加しています。

地域防災力の強化を図るため、新たなリーダーの育成に取り組むとともに、消防団の機能を維持するための支援を進めます。

【主な取組】

- (1) 防災士の養成・活用による自主防災組織の活動の活性化
- (2) 消防団員の確保と体制の充実に向けた支援

成果指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 橋梁の耐震化率	%	81.4	83.2	85.1	86.1	87.1	88.1	県調べ
② 県管理河川の整備率	%	46.2	46.4	46.6	46.7	46.8	46.9	県調べ
③ 洪水浸水想定区域指定件数（累積）	件	30	34	37	38	39	40	県調べ
④ 防災対策工事に着手した防災重点農業用ため池数（累積）	箇所	—	—	4	38	45	52	県調べ
⑤ 橋梁の修繕措置着手率	%	—	48	60	70	80	100	県調べ
⑥ 公園施設の修繕措置着手率	%	25	35	48	53	57	60	県調べ
⑦ 長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数（累積） ※1	箇所	—	—	12	21	26	38	県調べ
⑧ 漁港施設の修繕措置着手率	%	—	—	53	73	87	100	県調べ
⑨ 自主防災組織の組織率	%	71.1	71.2	72.5	73.3	74.1	74.9	県調べ

※1 … 第4期ストックマネジメント実施方針（2021～2025年度）の期間中の累積値

目指す姿2 交流を支える交通基盤の強化

整備が進む東北中央自動車道
(新庄～湯沢間)秋田港と秋田北ICを結ぶ
秋田港アクセス道路

観光や産業を支える港湾



港湾の機能強化

施策の方向性① 高速道路等の整備

高速道路は、県民生活や経済活動、地域間交流等を支える重要な社会基盤ですが、県北部や山形県境において、ミッシングリンクが存在しています。

安全・安心で、快適な質の高い幹線道路ネットワークの構築に向けて、関係機関の連携により、高速道路のミッシングリンクの解消や機能強化に取り組むとともに、企業立地や観光振興につながる道路の整備を推進します。

【主な取組】

- (1) 交流や経済を支える高速道路網の整備
- (2) 高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網の整備
- (3) 物流・交流拠点へのアクセス道路の整備
- (4) 誰にでも分かりやすい道路案内標識の整備

施策の方向性② 港湾施設の整備

日本海沖における洋上風力発電設備の導入の拡大やアジア諸国の経済成長を背景として、環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化が求められています。

物流や人流を支え、本県産業の成長を後押しするため、港湾施設の整備を進め、国際競争力の強化を図ります。

【主な取組】

- (1) 洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備
- (2) 環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化

成果指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 県内高速道路の供用率	%	90	92	92	93	93	96	県調べ
② 県管理道路における道路改築率	%	51.6	51.7	51.9	52.0	52.1	52.2	県調べ
③ 洋上風力発電における港湾の利用件数(累積)	件	0	2	2	4	6	6	県調べ

基本政策2 生活環境

目指す姿1 犯罪・事故のない地域の実現



「犯罪被害を考える日」街頭キャンペーン



秋の全国交通安全運動



除排雪団体による活動

施策の方向性① 防犯意識の向上と防犯活動の促進

刑法犯認知件数は全国最少レベルで推移しているものの、少子高齢化に伴う地域の防犯力の低下が懸念されることから、犯罪の防止に向けた県民一人ひとりの意識の向上と地域住民による自主的な活動を促進します。

【主な取組】

- (1) 様々な機会を活用した防犯情報の提供
- (2) 自主防犯活動の活性化に向けた支援

施策の方向性② 犯罪被害者等への支援

犯罪被害者等が必要とする支援は、被害の状況等により多岐にわたることから、実情に応じたきめ細かな支援を行うとともに、県民が犯罪被害者等に対する関心と理解を深め、支えていく気運を醸成します。

【主な取組】

- (1) 犯罪被害者等に対する県民の理解を促進する啓発活動の実施
- (2) 犯罪被害に関する市町村の相談対応力の強化への支援
- (3) 性暴力被害に関する総合的なワンストップ支援の実施

施策の方向性③ 「人優先」を基本とした交通安全対策の推進

歩行者が被害に遭う交通事故の発生が続いていることから、高齢者、障害者、子ども等の交通弱者の安全を確保する意識を醸成し、交通事故の発生を抑制します。

【主な取組】

- (1) 福祉分野との連携による高齢者に対する交通安全意識の啓発
- (2) 季別の交通安全運動、飲酒運転追放県民運動等の展開

施策の方向性④ 総合的な雪対策の推進

人口減少・少子高齢化に伴い地域の除排雪の担い手が減少していることから、住民同士の協力等による除排雪活動を促進するとともに、除排雪作業中の事故の発生を抑制します。

【主な取組】

- (1) 地域の除排雪に取り組む団体・組織の設立、活動等への支援
- (2) 除排雪作業における安全対策に関する啓発
- (3) 民間団体等との協力による地域を越えた除排雪支援体制の構築

施策の方向性⑤ 自立した消費者の育成と消費者被害の防止

特殊詐欺、悪質商法等の手口の巧妙化や消費生活のデジタル化の進展など、消費者を取り巻く環境が目まぐるしく変化していることから、県民一人ひとりが、被害の防止に向けて自ら考え、行動する「自立した消費者」となるための消費者教育を推進します。

【主な取組】

- (1) 高齢者に対する特殊詐欺被害の防止に向けた啓発
- (2) 世代等に応じた消費者トラブルの防止に向けた啓発

成果指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 刑法犯認知件数	件	2,162	2,382	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	県警察本部調べ
② 犯罪被害者等に対する関心と理解を深めるイベント等の参加者数	人	250	164	275	300	325	350	県調べ
③ 交通事故死者数	人	40	37	27以下	27以下	27以下	27以下	県警察本部「交通統計」
④ 交通事故重傷者数	人	250	251	200以下	200以下	200以下	200以下	県警察本部「交通統計」
⑤ 除排雪団体数(累積)	団体	46	51	65	70	75	80	県調べ
⑥ 県・市町村消費生活センターにおける消費生活相談員の資格保有率	%	62	67	75	75	75	75	県調べ

目指す姿2 快適で暮らしやすい生活の実現

“四つの元気”



高校生への調理講習

動物愛護センター

命の教室

施策の方向性① 食品の安全の確保と水道事業の基盤強化への支援

HACCP※に沿った衛生管理が制度化されるなど、食品や水道水の安全性の向上が一層求められていることから、食品事業者による自主的な衛生管理等を促進するとともに、市町村等が安全な水道水を安定して供給できるよう支援します。

※HACCP（ハサップ）：危害（Hazard）、分析（Analysis）、重要（Critical）、管理（Control）、点（Point）の頭文字による略語。食品等事業者自らが、食中毒汚染等の危害要因を把握し、原材料の入荷から製品の出荷に至るまでのリスク管理を行う衛生管理手法。

【主な取組】

- (1) 食品事業者によるHACCPの導入等に対する支援
- (2) 生産者・食品関連事業者・消費者による食品の安全・安心に関する地域懇談会の開催
- (3) 市町村等による水道施設の耐震化、広域連携等への支援

施策の方向性② 生活衛生関係営業者への支援

県民生活に密接に関係している生活衛生関係営業の経営の健全化等が求められていることから、営業者による経営基盤の強化に向けた取組を支援します。

【主な取組】

- (1) （公財）秋田県生活衛生営業指導センターが行う経営相談、融資指導、後継者育成等への支援
- (2) 生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上等に向けた指導

施策の方向性③ 人と動物が共生する地域づくり

動物愛護に関する県民の関心や行政への期待が高まっていることから、動物愛護センターを拠点とした「動物にやさしい秋田」の実現に向けた取組を推進します。

【主な取組】

- (1) 動物愛護団体等との協働による犬猫の殺処分ゼロに向けた適正飼養の啓発と適正譲渡の推進
- (2) 動物愛護に関する取組や秋田犬等をテーマとした本県の魅力の発信

施策の方向性④ 空き家対策の推進

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、適切な管理が行われていない空き家が増加し、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから、新たな空き家の発生を抑制するとともに、空き家の処分や流動化を促進します。

【主な取組】

- (1) 空き家の処分や活用に関するワンストップ相談窓口の設置
- (2) 空き家バンクの利便性の向上と空き家情報の発信の強化

施策の方向性⑤ 情報通信インフラ等の整備の促進

携帯電話やラジオ放送等を利用できない不感地域があるなど、情報通信における地域や個人間等の格差が生じていることから、これらの解消に向けた基盤整備を促進します。

【主な取組】

- (1) 市町村が行う携帯電話基地局の整備への支援
- (2) 市町村が行うラジオ放送中継施設の整備への支援
- (3) 県民がデジタル技術を身近に感じることができる環境の整備

成果指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 食品安全に関する研修会・懇談会等への参加者数	人	8,566	5,339	9,000	9,000	9,000	9,000	県調べ
② 秋田県生活衛生営業指導センターの相談件数	件	513	318	430	430	430	430	県調べ
③ 動物愛護センター入場者数	人	52,070	34,586	17,000	17,000	17,000	17,000	県調べ
④ 県内の空き家の増加率	%	8.9	1.9	3.0	2.0	1.0	0.0	県調べ
⑤ 携帯電話のサービスエリア外地域の地区数	地区	31	28	25	22	19	16	総務省調べ

経過検証指標

・犬猫の年間殺処分数	出典：県調べ	
・光ファイバー利用可能世帯率	出典：総務省調べ	など

目指す姿3 安らげる生活基盤の創出



街路整備・無電柱化による道路環境の改善



冬の安全な交通を確保する道路除雪作業



県民の憩いの場となっている小泉湯公園

施策の方向性① 安全・安心を支える生活道路の整備

高齢者や子どもなど、様々な世代の県民が安全・安心に日常生活を送るためには、生活道路の安全性と利便性の向上が不可欠であることから、年間を通じた良好な道路環境の確保を図ります。

【主な取組】

- (1) 地域生活に直結する道路の整備
- (2) 歩道、防護柵等の交通安全施設の整備
- (3) 道路除排雪の実施と消融雪施設の整備・管理
- (4) 都市内交通の円滑化に向けた街路等の整備

施策の方向性② 良好な生活排水処理基盤の整備

下水道等の施設の老朽化や人口減少の進行による自治体の規模の縮小等に伴い、生活排水処理サービスの水準の低下が懸念されることから、将来にわたって良好な生活排水処理基盤を維持できるよう効率的な施設管理等を進めます。

【主な取組】

- (1) 流域下水道・公共下水道、農業集落排水施設等の整備
- (2) 生活排水処理施設の集約・再編や汚泥処理の広域化・共同化の推進

施策の方向性③ 安らぎと潤いのある空間づくり

都市集中型社会から地方分散型社会への転換が進み、地方移住の気運が高まる中、より質の高い生活空間の確保が求められていることから、県民が四季を通じてゆとりと豊かさを実感できる空間を創出します。

【主な取組】

- (1) 都市公園の整備
- (2) 特色あるまち並みの創出に向けた取組への支援

成果指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 通学路指定路線における歩道整備率	%	46.4	46.7	47.1	47.4	47.6	47.8	県調べ
② 生活排水処理場数	箇所	233	226	216	206	202	200	県調べ
③ 県立都市公園の年間利用者数	千人	943	745	879	879	879	879	県調べ

基本政策3 自然環境

目指す姿1 良好な環境の保全

“四つの元気”



八郎湖



十和田湖



玉川大噴

施策の方向性① 大気、水、土壌等の環境保全対策の推進

良好な状態にある本県の大気や水環境を維持するため、継続的なモニタリングを行うとともに、有害な化学物質による汚染防止等の環境保全対策を推進します。

【主な取組】

- (1) 大気、水、土壌環境等のモニタリングの実施
- (2) 工場や事業場の監視と指導の実施
- (3) PCBやアスベストなど有害廃棄物の適正処理の推進と県環境保全センターにおける安定的な処理の実施
- (4) 能代産業廃棄物処理センターに係る環境保全対策の着実な実施

施策の方向性② 八郎湖・十和田湖・田沢湖の水質保全対策の推進

八郎湖、十和田湖、田沢湖は、長期にわたり水質環境基準を超過している状況にあることから、関係機関や地域住民等と連携しながら、湖の特性に応じた水質保全対策を推進します。

【主な取組】

- (1) 八郎湖における発生源対策やアオコ対策の推進
- (2) 十和田湖における汚濁負荷量の削減対策等の推進
- (3) 玉川酸性水の中和処理や田沢湖・玉川流域に関する継続的なモニタリングの実施

成果指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 大気環境に係る環境基準達成率 ※1	%	95.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県調べ
② 水環境（三大湖沼を除く公共用水域）に係る環境基準達成率	%	89.0	92.4	95.0	95.0	95.0	95.0	県調べ
③ 八郎湖のCOD75%値（湖心）	mg/L	9.0	6.7	7.2	7.1	7.1	7.1	県調べ
④ 十和田湖の透明度（湖心）	m	10.9	11.9	12.0	12.0	12.0	12.0	県調べ
⑤ 田沢湖のpH（湖心）	—	5.0	5.3	6.0	6.0	6.0	6.0	県調べ

※1 … 越境大気汚染の影響を受けるオキシダント、PM2.5を除く。

目指す姿2 豊かな自然の保全



白神山



加田喜沼自然環境保全地域



ツキノワグマ

施策の方向性① 生物の多様性の確保と自然公園等の適正な管理

人々の生活を支える食料や水の供給、気候の安定など生態系から得られる恵みの源である生物多様性が失われつつある中、人と自然が共生する豊かで潤いのある秋田を実現するため、県民や関係組織等と連携・協働しながら、生物多様性の保全と持続可能な利用を進めるとともに、自然公園等の保護と利用の好循環を実現します。

【主な取組】

- (1) 生物多様性の理解の促進に向けた普及啓発活動の推進
- (2) 自然環境保全地域等における生物多様性の保全活動の推進
- (3) 自然公園施設等の適正な維持管理と美化清掃活動の推進

施策の方向性② 野生鳥獣の適正な保護管理と被害対策の推進

野生鳥獣の分布の拡大や生息数の増加により、人的被害や農林水産物被害が生じていることから、個体群・生息環境管理など、適正な野生鳥獣の保護管理に努め、被害の防止に向けた取組を進めます。

【主な取組】

- (1) 被害防除・捕獲・普及啓発を柱としたツキノワグマの被害防止対策の推進
- (2) イノシシやニホンジカの捕獲強化とニホンザルやカワウ等の適切な被害防除対策の実施
- (3) 狩猟免許の取得や捕獲技術維持向上に対する支援
- (4) 市町村による推進体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進
- (5) 野生動物の出没抑制につながる里山整備の促進

成果指標

指標名	単位	実績値		目標値				出典
		2019	2020	2022	2023	2024	2025	
① 自然環境学習拠点施設等の利用者数	人	34,879	24,326	26,000	29,000	32,000	35,000	県調べ
② 狩猟者登録数	人	1,689	1,694	1,750	1,800	1,850	1,900	県調べ

